

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等  
の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 らしく赤磐

自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	宅配弁当製造作業	△△作業
収益	就労支援事業収益	21,934,400	21,934,400	
		0	0	
	就労支援事業活動収益 計	21,934,400	21,934,400	0
費用	就労支援事業費	20,048,093	20,048,093	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	
	当期就労支援事業製造原価	20,048,093	20,048,093	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	
		0	0	
	合計	20,048,093	20,048,093	0
	期末製品(商品)棚卸高	0		
	差引	20,048,093	20,048,093	0
	0			
	就労支援事業活動費用 計	20,048,093	20,048,093	0
	就労支援事業活動増減差額	1,886,307	1,886,307	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4) 就労支援事業明細書

□ 就労支援事業の年間売上が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 らしく赤磐

自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	宅配弁当製造作業	△△作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	108,243	108,243	
2. 当期材料仕入高	13,326,759	13,326,759	
計	13,435,002	13,435,002	0
3. 期末材料棚卸高	184,675	184,675	
当期材料費	13,250,327	13,250,327	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	5,091,774	5,091,774	
2. 利用者工賃	0	0	
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0	0	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0	0	
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0	0	
6. 法定福利費	28,453	28,453	
当期労務費	5,120,227	5,120,227	0
III 外注加工費	0	0	
(うち内部外注加工費)	0	0	
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0	0	
2. 旅費交通費	0	0	
3. 器具什器費	0	0	
4. 消耗品費	128,103	128,103	
5. 印刷製本費	0	0	
6. 水道光熱費	506,331	506,331	
7. 燃料費(車両費)	0	0	
8. 修繕費	0	0	
9. 通信運搬費	89,786	89,786	
10. 受注活動費	0	0	
11. 会議費	0	0	
12. 損害保険料	13,490	13,490	
13. 賃貸料	39,600	39,600	
14. 図書・教育費	0	0	
15. 租税公課	0	0	
16. 減価償却費	596,473	596,473	
17. 広告宣伝費	0	0	
18. 委託料	0	0	
19. 手数料	0	0	
20. 諸会費	14,700	14,700	
21. リース料	79,200	79,200	
17. 雑費	209,856	209,856	
当期経費	1,677,539	1,677,539	0
当期就労支援総事業費	20,048,093	20,048,093	0
期首仕掛品棚卸高	0	0	
合計	20,048,093	20,048,093	0
期末仕掛品棚卸高	0	0	
就労支援事業費	20,048,093	20,048,093	0

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと